

2020年8月31日

各 位

会 社 名 マーチャント・バンカーズ株式会社 代表取締役社長兼 CEO 一 木 茂 (コード 3121 東証 2部) 問合せ先 取締役 CFO兼財務経理部長 髙 﨑 正 年 (TEL 03-5224-4900)

柏舟投資株式会社との業務提携に関するお知らせ

当社は、2020年8月31日以下のとおり、不動産投資と企業投資を行う柏舟投資株式会社(以下、「柏舟投資」といいます。)との間で、日本での不動産開発、不動産投資業務に関する業務提携を行うことを決定し、業務提携契約書を締結しましたので、お知らせいたします。

1. 業務提携の理由

当社は、2020年4月から当社のアドバイザーとなっているBlockshine Japan株式会社(代表取締役・赤坂恵司。東京都千代田区岩本町2-5-3)から、星野和也氏(以下、「星野氏」といいます)の紹介を受け、当社から持ち掛け、中国人富裕層向けの不動産物件開発と販売ができないか2020年5月から協議を重ねてまいりましたが、今般、星野氏からの柏舟投資との中国人富裕層向けの不動産開発事業の協働展開に関する提案並びに仲介により、「柏舟投資」との業務提携に至ったものであります。

星野氏は、2007年5月にセブンスター貿易株式会社(代表取締役・星野和也、大阪府大阪市都島区高倉町3-15-1)を設立し、家電等のネット販売を行い、年間売上約24億円の事業を行っています。また2015年11月に株式会社ランニング(代表取締役・星野和也、大阪府大阪市都島区高倉町3-15-1)を設立し、宅地建物取引業(大阪府知事免許(01)第059961号)を展開し、不動産売買を行っています。星野氏は、中国吉林省出身で、中国企業との関係が深く、中国企業の日本進出支援、ジョイントベンチャーの設立、日本企業の中国進出支援なども行っている実業家です。

2. 業務提携の内容等

「柏舟投資」は、香港の柏舟国際諮詢有限公司(以下「柏舟国際諮詢」といいます)の子会社で、日本で不動産投資、企業投資を行っている投資会社です。同社は不動産物件管理を行う株式会社ALUCIZ(代表取締役・宋斐、大阪府大阪市天王寺区生玉町11-29-204号)と、不動産賃貸・運営管理会社である株式会社GAIA(代表取締役・盛嬌、大阪府大阪市天王寺区生玉町11-29-204号)を子会社として設立し、2019年11月から関西を中心に、賃貸マンション、ホテル、オフィスビルなどに投資と物件管理を行っています。上記3社の不動産チームメンバーは、元々は親会社の香港柏舟国際諮詢有限公司の取締役・経営幹部が含まれ、その当時から、不動産開発、誘致、企画、運営管理に従事しており、日本、カナダ、オーストラリア等の不動産プロジェクトで成功経験を持つ、経験豊富なプロ集団です。

星野氏は、柏舟国際諮詢の日本進出の支援をしており、新会社設立や経営ビザ取得のサポート、日本での事業パートナーの紹介、不動産物件の紹介などを行っています。当社と星野氏との間で中国人富裕層向けの物件開発と販売事業の協働展開を協議するなかで、資金力の豊富な親会社をもつ柏舟投資がベストマッチングするとして、当社にご紹介頂きました。

「柏舟投資」は、今後、積極的に日本の不動産への投資に取り組んでいく方針ですが、今回、当社と合意しました業務

提携の内容は、以下の通りであり、条件等は、個別案件ごとに、契約を締結いたします。

- (1)当社で情報収集するマンション、社宅、医療・介護施設等案件の柏舟投資への紹介業務
- (2)当社と柏舟投資での投資・居住用マンションの開発と中国人・中国投資家への販売業務
- (3)当社と柏舟投資での商業施設、オフィス等の不動産開発・不動産投資業務
- (4) 柏舟投資及び柏舟国際諮詢が海外で開発する不動産への投資家募集業務(*)
 - (*) 法律で定められている範囲内で行います)

3. 提携の相手先の概要

(1)名称	柏舟投資株式会社	
(2)所在地	大阪府大阪市天王寺区生玉町11-29	
	朝日プラザ高津第1オフィスプラザ204号室	
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役 尹 惠臨	
(4)事業内容	不動産の売買、仲介、賃貸及び斡旋	
(5)資本金	5百万円	
(7)大株主及び持株比率	柏舟国際諮詢有限公司。100%	
(8)設立年月日	2019年 7月 10日	
(9)当社との関係	人的、資本的又は取引関係はありません。また、関連当事者に該当い たしません。	
(10)財政状態及び経営成績	柏舟投資の意向により非開示とさせて頂きます。	

4. 日程

(1)	業務提携意思決定日	2020年 8月 31日
(2)	業務提携締結日	2020年 8月 31日
(3)	事業開始日	2020年 8月 31日

5. 今後の見通し

本件が当社業績へ与える影響は、軽微と見込んでおりますが、今後公表すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

以上